

調査レポート

今月のグラフ(2019年8月)

減らない米国の貿易赤字

調査部長 中塚 伸幸

トランプ大統領の突然の対中関税「第4弾」の発動表明で、米中の摩擦が一段と激しくなるとともに、世界経済の不透明感が強まっている。そうした中で、米国の6月までの貿易収支が発表されているが、今年上半期の財の貿易赤字額は約4,100億ドルと前年同期に比べて3%増えている(図表1)。

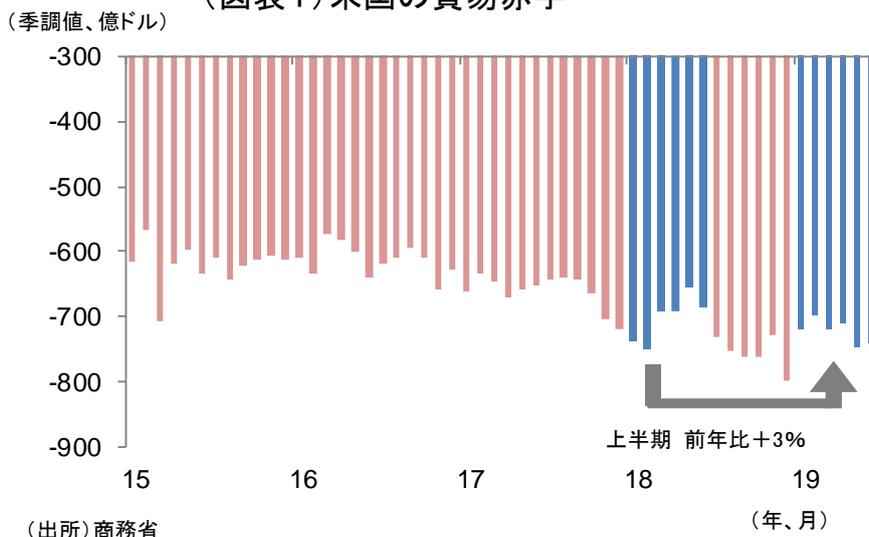
大統領が「目の敵」にする対中国の貿易赤字は上半期に前年比で約10%縮小した。関税によって中国からの輸入は12%減少しており、これは目論見どおりということであろう。しかし、中国側の報復関税によって米国からの輸出も大豆等を中心に19%減少し、農家を苦しめている。さらに、中国以外の国からの輸入が増えている。たとえばメキシコからの輸入は前年比6%、台湾からの輸入は同20%、それぞれ増えており、これには中国からの代替分も寄与したものである。一部の国に対して関税を課しても、輸入需要全体を抑えるのは難しいということだ。

というのも、一国の経常収支(財、サービス、投資収益を含めた対外収支)は、基本的にその国の貯蓄と投資のバランスに一致するからである。国全体として貯蓄以上に投資をしていけば、その差分は経常収支赤字となってあらわれる(米国の経常赤字の大半は貿易収支の赤字による)。米国は、民間部門は貯蓄超過であるものの、政府部門がそれを上回る貯蓄不足となっている(図表2)。つまり、大幅な財政赤字が経常収支赤字(貿易赤字)の背景にあるわけで、この構図が変わらなければ貿易赤字の縮小は進まないだろう。

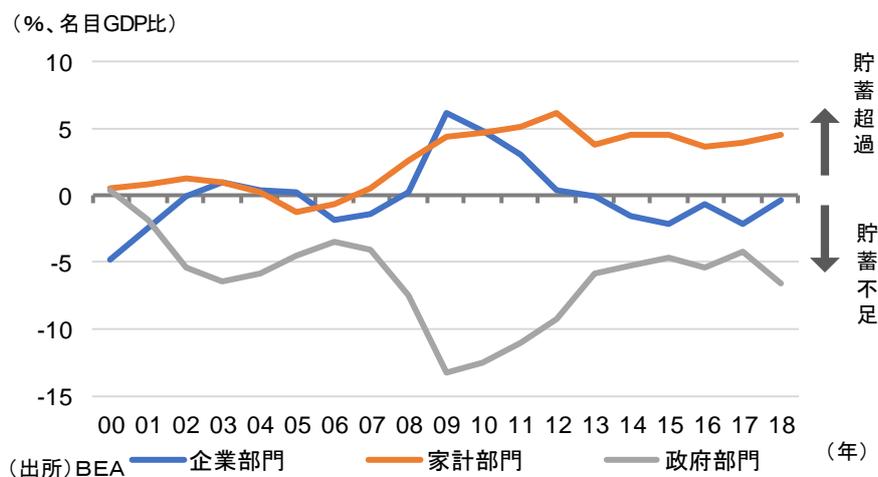
その財政収支はというと、大型減税や歳出拡大で2018会計年度(17年10月~18年9月)の赤字額は前年比17%も増加した。さらに19年度も赤字幅は拡大する見込みで、20年度、21年度の債務上限および歳出上限の引き上げも先ごろ決まった。したがって、トランプ大統領が関税や為替への圧力で貿易赤字の削減を目指しても、思うような成果が出ない可能性は残る。中国からの輸入が減少しても、必ずしも米国に生産活動が回帰するわけでもない。

それでも支持層への訴求を優先して保護主義的な政策を推し進めるトランプ政権に対しては、多国間連携も模索しつつ、一定の「ディール」で妥協点を見出していくしかないと思われる。

(図表1) 米国の貿易赤字



(図表2) 米国の部門別貯蓄投資バランス



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。